

## 日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

## 第一部 勤労者状態

## I 労働市場と雇用構造

## 概要

一、一九八二年の労働力人口は年平均月当たり五七七四万人の規模で推移した。前年よりも六七万人の増となった。前年比増加率は一・二%となった。なお、八二年には労働力人口中の四〇歳以上人口の比率が男女のいずれの場合にも全体中の五〇%のラインを超えた。労働力人口中の就業者数は五六三八万人で前年より五七万人増加した。前年比増加率は一・〇%となった。

一、その結果、八二年の完全失業者数は一三六万人となり、前年よりも一〇万人増加した。前年比増加率は七・九%となった。完全失業率は前年より〇・二ポイント上昇して二・四%となった。この水準は一九五五年につぐ戦後第二位の高水準に相当する。完全失業率はとくに女子若年層で顕著に上昇したが、男子六〇代前半と女子の五〇代後半で前年よりもかなり上昇したほか、男女をとおして中堅年齢層でも前年を上回った。地域別には、北海道・東北で相対的に高水準の完全失業率が持続したほか、中国・四国・九州で顕著に上昇した。また、近畿・北関東・中部でも前年を上回った。南関東では前年と変わらなかった。

一、八二年の就業人口の純増加数五七万人は、第一次産業での九万人の減少、第二次産業での八万人の減少、第三次産業での七四万人の増加によるものであった。結局、八二年の就業人口の産業部門別構成は、第一次産業九・一%、第二次産業三四・三%、第三次産業五六・〇%となった。第三次産業比率は前年より〇・七ポイント上昇した。

一、八二年の就業人口中の雇用者は前年より六一万人増加した。前年比増加率は一・五%であった。自営業者は前年より増減ゼロであったが、家族従業者は五万人減少した。その結果、八二年の雇用者の、従業上の地位別構成は、自営業主一六・七%、家族従業者一〇・四%、雇用者七二・七%となった。雇用者比率は〇・四ポイント上昇した。

一、八二年の雇用者数の増加は、第三次産業の各分野で進行した。第三次産業の分野で雇用者数の増加が八二年の雇用者人口全体の伸び率一・五%を上回って進行した分野は、卸売・小売、金融・保険・不動産業、電気・ガス・水道・熱供給業であった。他方、第二次産業の諸分野、すなわち、鉱業、建設業、製造業では、雇用者数が軒なみに前年を下回った。

一、八二年の雇用者数の増加は、第三次産業の大中小の各規模の企業を通じて進行したが、この部門の雇用者の増加数六一万人のうち、三七万人は女子であり、そのうち一七万人は短時間従業者であった。前年にひきつづいて女子短時間従業者の増加が顕著であった。製造業では、雇用者数は、もっぱら一〇〇~四九九人の中規模企業で減少した。業種別には、生産指数の推移とは正反対に、素材関連業種で前年より増加し、機械関連業種で前年を下回った。

一、八二年の雇用者数の増加は、職業別には、専門的・技術的職業、管理的職業、事務従事者よ

りなるホワイトカラーで三万人の増加、販売従事者、運輸通信従事者、保安・サービス職従事者よりなるグレーカラーで二九万人の増加、農林・漁業作業員、採掘作業員、技能工・生産工程作業員、労務作業員よりなるブルーカラーで二万人の減少によるものであった。その結果、八二年の雇用者の職業別構成は、ホワイトカラー三七・一%、グレーカラー二六・二%、ブルーカラー三六・六%となった。なお八二年の非農林業雇用者の増加数六万人中の一四万人(二三・〇%)は臨時雇の増加によるものであった。

一、八二年の労働力需給と雇用構造の変動は、この年の景気動向と技術変動の諸特徴によって規定されるところが大であった。実質経済成長率は、前年水準をさらに〇・八ポイント下回って三・〇%の相対的低水準で推移した。製造業の生産指数も前年比増加率〇・三%のごとくに停滞的に推移した。製造業の労働生産性も平均では一・三%と前年にひきつづいて低迷したが、それでも、生産指数の伸び率を一・一ポイント上回った。

一、低成長下で成長パターンは、前年とは様変わりして個人消費主導型となった。物財の輸出はかなりに減少した。また、住宅投資、公共投資、中小企業の設備投資が顕著に停滞した。内外での物価動向からする個人消費支出のある程度の増大は、第三次産業での雇用の増加や製造業での生活関連業種での雇用の安定化に重要な意義をもったのであり、このことは、内需の動向と実質家計所得の動向との密接な関連をあらためて印象づけた。

一、八二年の技術変動のための設備投資は、経済成長を大きく刺激する新製品の登場を促したというよりは、省力化促進型に傾斜した。八二年には、製造業を中心として雇用調整実施企業の割合が顕著に増大した。雇用調整は常用労働者については主として配転・出向によるものとなった。

一、八二年には非農林業雇用者中短時間就業者の比重と長時間就業者の比重とがともに相当に増加した。また短時間就業者の追加就業希望率と長時間就業者の転職希望率とがともに相当に上昇した。

一、八二年には、労働力需給の各種調整システムによる需給調整が前年よりもさらに一段と難航した。新規学卒者の場合、中卒と高卒では、従前から就職先として製造業の比重が大きかったこともあって、求人倍率は、それぞれ二・八倍から二・六倍へ、二・〇倍から一・八倍へと、〇・二ポイント低下し多くの学校で就職あっせんが前年よりもさらに一段と難航した。公共職安での一般求職者の場合、有効求人倍率は前年より〇・七ポイントも低下して〇・六一倍となった。これは、雇用不安が社会問題となった第一次石油ショック直後の七五年の水準に相当する。

一、一般労働市場での求職が困難となった。公共職安での有効求職者数は年平均月当たり前年より九・三万人増加して一七三万人で推移した。この水準は、七五年の水準を一九・四万人も上回った。求職者中には多様な業種からの離職者が増加したが、製造業からの離職者の増加が顕著であり、また、そのなかでは素材関連業種からの離職者とともに、機械関連業種からの離職者も目立った。他方求人数は前年の月当たり一一一万人から一〇六万人へと五万人も減少した。

一、結局、雇用保険の受給者実人員は前年よりも年平均月当たり八万人増加した。従前の失業手当受給率に相当する「基本手当」受給率は、前年をさらに〇・三ポイント上回って三・一%の水準に上昇した。すなわち、一九六五年以降の最高の水準となった。

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---